

2 月 定 例 会 議 員 提 出 議 案

(草津市議会会議規則第14条)

意見書第1号から意見書第4号まで

令和7年3月26日

提出議案

意見書第1号 学校給食の安定供給に向けた国の支援を求める意見書（案）… 2

意見書第2号 饗庭野演習場実弾訓練事故の再発防止を求める意見書（案）… 5

意見書第3号 我が国の防衛力と防衛体制の強化を求める意見書（案）… 7

意見書第4号 卑劣なテロ行為の根絶を求める意見書（案）… 9

意見書第1号

学校給食の安定供給に向けた国の支援を求める意見書（案）

上記の議案を地方自治法（昭和22年法律第67号）第112条および草津市議会会議規則（平成9年草津市議会規則第2号）第14条の規定に基づき、次のとおり提出します。

令和7年3月26日

草津市議会議長

西村 隆行 様

提出者

草津市議会議員

中島 美徳

賛成者

草津市議会議員

瀬川 裕海

土肥 浩資

西垣 和美

藤井 三恵子

八木 良人

田中 詩織

意見書第1号

学校給食の安定供給に向けた国の支援を求める意見書（案）

食育基本法の制定を踏まえた学校給食法の改正により、学校における食育の推進がその目的に規定され、学校給食は教科学習とともに学校教育の柱となっており、さらには地場産物の活用を通じて地域の農業、畜産業、水産業等の産業振興にも寄与している。

世界情勢を背景とした国際的な資源及び物価の高騰により原材料費が上昇する中、保護者の経済的負担を抑制するための自治体の負担増に加え、人件費や物流費、光熱水費等の上昇により給食食材の納入業者にも大きな影響が出ており、給食の質の低下につながりかねない状況である。

本年2月26日の衆議院予算委員会において、首相は給食無償化に対して小学校は2026年度に実現、中学校への拡大はできる限り速やかに実現すると答弁され、給食無償化に向けて進められている。しかし、給食未実施校、給食を喫食しない児童生徒にも公平にその恩恵が及ぶ必要はある。また、すでに支援を受けている経済的困窮世帯に対する格差是正など、課題はあるが地域や個別的事情に関わらず公平な制度が求められる。

よって、国や地域の将来を担う子どもたちの食育に差が生じることなく、安定した学校給食を提供していく観点から、また、子育て支援や少子化対策のための支援の在り方から、下記の事項について早急に実現するよう強く要望する。

記

1. 学校給食法の目的に沿った、子育て支援・少子化対策に有効となるよう給食の無償化を行うこと。
2. 近年の物価高騰対策として、賄い材料費上昇分に対する財政的支援を継続して行うこと。
3. 食育の観点から、地場産物の活用に対する支援を行うとともに、栄養教諭の配置基準の見直しを行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月26日

滋賀県草津市議会
議長 西村 隆行

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
文部科学大臣



あて

意見書第 2 号

饗庭野演習場実弾訓練事故の再発防止を求める意見書（案）

上記の議案を地方自治法（昭和 22 年法律第 67 号）第 112 条および草津市議会会議規則（平成 9 年草津市議会規則第 2 号）第 14 条の規定に基づき、次のとおり提出します。

令和 7 年 3 月 26 日

草津市議会議長

西村 隆行 様

提出者

草津市議会議員

藤井 三恵子

賛成者

草津市議会議員

土肥 浩資

意見書第2号

饗庭野演習場実弾訓練事故の再発防止を求める意見書（案）

今年2月3日、高島市の饗庭野演習場で155ミリ榴弾砲射撃訓練中の発弾が場外に着弾した可能性があると陸上自衛隊中部方面総監部が4日発表しました。

饗庭野演習場では、2015年の重機関銃場外着弾事故以来、これまで4回の場外着弾事故が発生し、銃弾による人家の屋根の貫通や公道走行中乗用車の破損などの被害が繰り返されてきました。2021年の日米共同訓練の期間中には、120ミリ迫撃砲が演習場外に着弾するという大事故が発生したにもかかわらず、共同訓練が継続され、人命よりも軍事訓練を優先する姿勢は容認できないと住民からの抗議があがりました。演習場周辺の住民は、不安を募らせ「危険な実弾演習はやめて」と繰り返し声を上げています。ところが、陸上自衛隊は、事故の原因をいずれも「人的ミス」として、一部の隊員の処分などだけで実弾訓練を再開させてきました。

饗庭野演習場は、射程距離の長い重機関銃、迫撃砲、165ミリ榴弾砲などの射撃に適さない狭い演習場で、人家に接近した演習場です。にもかかわらず事故後も実弾訓練が再開された結果、「人的ミス」による事故が繰り返されています。また、今回の事故の不明弾は、未だ見つかっておらず解決していないままです。

今回の事故を踏まえて、重機関銃、迫撃砲、155ミリ榴弾砲などの事故原因の検証と再発防止を行うよう、下記の内容を強く求めます。

記

1. 不明弾の発見、回収を早急に行うこと。
2. 実弾射撃訓練を見直すこと。
3. 再発防止策の強化を行うこと。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月26日

滋賀県草津市議会
議長 西村 隆行

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
防衛大臣

あて

意見書第3号

我が国の防衛力と防衛体制の強化を求める意見書（案）

上記の議案を地方自治法（昭和22年法律第67号）第112条および草津市議会会議規則（平成9年草津市議会規則第2号）第14条の規定に基づき、次のとおり提出します。

令和7年3月26日

草津市議会議長

西村 隆行 様

提出者

草津市議会議員

田中 香治

賛成者

草津市議会議員

小野 元嗣

土肥 浩資

西垣 和美

意見書第3号

我が国の防衛力と防衛体制の強化を求める意見書（案）

近年、中国の軍事力の増強や東シナ海、南シナ海等における活動の活性化、ロシアによるウクライナ侵略、また、北朝鮮による弾道ミサイルなどの度重なる発射、など、我が国を取り巻く安全保障環境は、複雑で厳しいものとなっている。

そのような時勢にあつて、国民の生命と財産、平和な暮らしを守り抜くためには、まずは積極的な外交展開が必要であることは当然である。併せて外交交渉の裏付けとなる防衛力は必要不可欠である。そのため、同盟国・同志国との連携強化とともに、我が国の防衛力と防衛体制の強化も進める必要がある。

しかし、本年2月、高島市に位置する饗庭野演習場においては、射撃訓練において発射した砲弾が演習場外に着弾した可能性があることが発表された。当該演習場では平成27年、平成30年、令和3年に演習場外への着弾があったことも発表されている。度重なる事態については、周辺住民、県民に大きな不安を与えるとともに、自衛隊の防衛能力に対して国民の不安を招きかねないものである。

よって、国会及び政府におかれては、国民の生命と財産、平和な暮らしを守り、地域と国際社会の平和と繁栄を実現するため、射撃訓練等における事故等の再発防止の徹底に努めるとともに、防衛力と防衛体制の強化を行われるよう強く求める。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月26日

滋賀県草津市議会
議長 西村 隆行

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
財務大臣
防衛大臣

あて

意見書第4号

卑劣なテロ行為の根絶を求める意見書（案）

上記の議案を地方自治法（昭和22年法律第67号）第112条および草津市議会会議規則（平成9年草津市議会規則第2号）第14条の規定に基づき、次のとおり提出します。

令和7年3月26日

草津市議会議長

西村 隆行 様

提出者

草津市議会議員

田中 香治

賛成者

草津市議会議員

土肥 浩資

西垣 和美

意見書第4号

卑劣なテロ行為の根絶を求める意見書（案）

令和4年7月、安倍晋三元内閣総理大臣が選挙演説中に狙撃され、懸命な救命措置のかいなく尊い命を落とされた。また、翌年4月、岸田文雄内閣総理大臣が選挙演説中に爆発物が投擲され、総理は無事であったが、警察官を含む複数が負傷した。これら事件を通して、私たちは卑劣なテロを許さないとの思いを同じくするとともに、要人警備の体制強化等を図ってきたところであるが、本年3月、選挙活動中の政治団体NHKから国民を守る党立花孝志党首が、男に襲撃され負傷するというテロ行為が繰り返されたことは、極めて残念であるとともに畏怖の念を抱くものである。

言論を暴力で封じようとするこれらの卑劣なテロ行為は、断じて許されるものではない。いかなる理由があろうとも、テロや暴力によっては何も解決しないことは明白である。草津市議会は、テロにより亡くなられた方と負傷された方に対して、哀悼の意を表すとともに、お見舞いを申し上げる。そして、二度と卑劣なテロによる痛ましい事件が起きないことを強く願う。

よって、国におかれては、民主主義の根幹をなす表現の自由や政治活動の自由を守るため、卑劣なテロ行為を断じて許さず、こうした事件の再発防止を徹底されるよう強く要望する。

以上、地方自治法第99条の規定により意見書を提出する。

令和7年3月26日

滋賀県草津市議会

議長 西村 隆行

衆議院議長
参議院議長
内閣総理大臣
国家公安委員長

あて